

2. ごみ問題について

問1 小金井市では現在、可燃ごみ処理をすべて、周辺市や市外の清掃組合に外部委託する形で行っています。あなたはこのことを知っていましたか。

		%	
1	知っていた	818	96.9
2	知らなかった	22	2.6
99	無回答	4	0.5
	合計	844	100.0

問2 あなたは普段の生活の中で、ごみの減量やリサイクルにどの程度取り組んでいますか。一つ選んで○を付けてください。

		%	
1	大いに取り組んでいる	244	28.9
2	ある程度取り組んでいる	535	63.4
3	あまり取り組んでいない	45	5.3
4	ほとんど取り組んでいない	17	2.0
99	無回答	3	0.4
	合計	844	100.0

問3 小金井市ではこれまでに、新ごみ処理施設の建設場所に関する市民説明会が数多く開催されてきたほか、昨年10月には、ごみ処理に関して「緊急・タウンミーティング」も計4回行われました。あなたは、可燃ごみ処理に関連するこれらの説明会に、一度でも参加したことがありますか。

		%	
1	参加したことがある	54	6.4
2	参加したことはない	785	93.0
99	無回答	5	0.6
	合計	844	100.0

問4 あなたは今後、長期的に見て、小金井市の可燃ごみをどう処理すべきだと思いますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○を付けてください。

		%	
1	小金井市内に焼却場を新設する	581	68.8
2	周辺市の既存の清掃組合に加入する	176	20.9
3	周辺市や清掃組合への委託を今後も続ける	13	1.5
4	どの方法でも構わない	43	5.1
5	その他	22	2.6
99	無回答	9	1.1
	合計	844	100.0

小金井市では長年、調布、府中両市と設置した二枚橋衛生組合のもと、3市の境にまたがる二枚橋焼却場で可燃ごみの処理を行ってきたが、施設の老朽化に伴い、2007年3月31日に閉鎖された。それまでの間、焼却場廃止後のごみ処理について、調布市

は三鷹市と共同処理、府中市は二枚橋衛生組合以外で一括処理とすることが決定された。その一方、小金井市では、国分寺市との共同処理を模索することとなったが、周辺住民の反対などもあって新施設建設が頓挫し、2007年度以降、小金井市の可燃ごみについては全量を他市や市外の衛生組合に委託して処理する形が続いている。そうした状況の中、市民のごみ減量に対する意識は高まり、2009年度の環境省統計によれば、人口10万人以上50万人未満の自治体で「一人一日あたりのごみ排出量」が全国最小となった（『東京新聞』2011年12月19日）。後で述べるように、ごみ問題が大きな争点となった昨年12月の市長選では投票率が43.27%と伸び悩んだが、こうした数字には表れないごみ問題への関心度について探るべく、問1～問4の各設問を用意した。

まず問1では、小金井市の可燃ごみ処理の現状について尋ねたが、全量を外部委託で処理していることについて「知っていた」が実に約97%に上り、2006年10月に市から「ごみ非常事態宣言」が発せられて以降の現状については、やはり広く認識されていると言える。

問2では、ごみの減量やリサイクルに対する自分自身の取り組みについて、自己評価を尋ねた。ここでもやはり、「大いに」および「ある程度」取り組んでいるという回答の合計が9割以上に達し、市民のごみ減量・リサイクル意識の高さが改めて裏付けられた。これについて年代別にみていくと、同じ「取り組んでいる」人の中でも、「大いに」と答えた人の割合は年齢とともに上昇し、20、30代では「大いに取り組んでいる」という人は10%台前半にとどまる一方、60代では37.5%、70歳以上では約42%に上る。

続く問3では、ごみ問題に関連する市民説明会への参加経験について質問したが、こちらは前の2問とは対照的に、「参加したことがある」人は6.4%にとどまる。後の設問で尋ねた政治への関心との関連で見ると、参加経験のある人のほぼ全員が、国や地方の政治に「大いに」あるいは「ある程度」関心があると答えた人たちであり、元々政治全般に対する関心が高い人が市民説明会にも参加していることが分かる。また、居住年数との関連では、「参加したことがある」54人のうち約3分の2に上る37人が居住20年以上の人々であり、また彼らの多くは、60歳以上の年配の方々である。すなわち、この種の市民説明会では共通の傾向ということも言えるが、市民の日常生活に密接に関わるごみ問題においても、居住年数の浅い人や若い年代の人は、ほとんどが説明会に足を運ぶということにはなかったことが示された。

また問4では、今後の可燃ごみ処理のあり方について尋ねた。短期的には、市内での処理を数年のうちに開始することは困難なため、「長期的に見て」どうすべきかを答えてもらったが、「小金井市内に焼却場を新設」が最も多く、68.8%に上った。ごみ処理施設の建設をめぐることは、住宅の密集する小金井市内では適地が無いなどの指摘も一部ではあるが、それでもやはり、多くの市民は可燃ごみの「自前処理」を望んでいることが明らかとなった。ただ、この回答について年代別にみると若干の傾向の違いも見

られ、20～40代の各年代では「市内に新設」がいずれも60%台前半である一方、50代以上の年代ではいずれも70%を超えている。「自前処理」に対するこだわりは、年配の層においてより強いということが言える。

なお、問4においては「その他」の意見として、周辺市との市町村合併により解決するというものや、東京都が一括して処理すべきという回答も、それぞれ数件ずつあった。少数意見ではあるが、これらもまた興味深い発想であるため、付記しておく。

3. 庁舎建設および市民交流センターの問題について

問5 小金井市では昨年、**新市庁舎の建設**に関する基本構想が策定されました。その中で、建設場所は「蛇の目ミシン工場跡地」とされましたが、あなたはこれについてどうお考えですか。一つ選んで○を付けてください。

			%
1	適当である	435	51.5
2	適当ではない	139	16.5
3	どちらともいえない	261	30.9
99	無回答	9	1.1
	合計	844	100.0

問6 JR武蔵小金井駅南口にある**市民交流センター**は昨年から利用が開始されましたが、施設を建設した都市再生機構(UR)から小金井市への引き渡しがおらず、市議会でもたびたび議題となっています。あなたは、この問題の詳細についてどの程度知っていますか。一つ選んで○を付けてください。

			%
1	詳細に知っている	31	3.7
2	ある程度知っている	403	47.7
3	あまり知らない	230	27.3
4	全く知らない	180	21.3
99	無回答	0	0.0
	合計	844	100.0

現在の小金井市本庁舎は1965（昭和40）年に建てられたが、その後、手狭になり老朽化も進んだことから、1986（昭和61）年頃から庁舎の建設構想が検討され始めた。だが、建設位置が二転三転する中、1994（平成6）年1月から「仮庁舎利用」として賃借契約による利用が開始された第二庁舎が、現在では市民の大半が利用する庁舎となっており、この「リース庁舎」の問題もまた、庁舎の分散化の解消などとともに、新庁舎建設をめぐる大きな論点の一つとなっている。

一方、市民交流センターについては、2010年12月に建築工事が完了し、昨年から利用が開始されたものの、独立行政法人都市再生機構（UR）と市との間で登記上の問題が浮上し、URが交流センターの暫定的な管理・運営を行う状態がしばらく続いていた。（なお、本調査の開始直前にあたる本年2月9日に市民交流センターの取得議案が市議会でも可決され、同3月1日から小金井市の公の施設となった。調査票印刷の段階ではこの経緯について把握できておらず、問6のような設問文となっている。）

まず問5では、長年の検討過程の中で、庁舎建設候補地として一度は立ち消えとなった「蛇の目ミシン工場跡地（中町3丁目）」を建設場所とすることについて、その妥当性を尋ねた。単純集計においては、「適当である」とする回答が全体の半数を超えており、「適当ではない」と比較すると3倍以上に達している。他方、「どちらともいえない」との回答も約3割に上るが、年代別でみると、若い人ほど「どちらともいえない」と答

える傾向が見られ、60代および70歳以上では20%強にとどまる一方、20、30代では40%を超える。また居住年数から見た場合にも、居住4年未満の人の中では、「どちらともいえない」と回答した割合は半数を超えている。したがって、新庁舎の建設場所を蛇の目ミシン工場跡地とすることに関しては、概ね市民の支持を得られているが、若者や新住民にとっては明確な判断が出来ないか、あるいは単純に関心が無い、ということが言えそうである。

続く問6では、市民交流センターをめぐる問題について、詳細をどの程度知っているかを尋ねた。詳細に知っている人は少ないものの、「ある程度知っている」と合わせると半数強に上り、この問題に関する認識も市民の間でそれなりに浸透していたと言える。また前問と同様に、年代や居住年数に比例して「知っている」人の割合は増加するという傾向を、ここでも明確に読み取ることができる。